

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 23日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	80,129	△ 10.6	1,402	△ 44.0	1,448	△ 24.6
14年9月中間期	89,600	△ 5.0	2,501	12.4	1,919	△ 8.0
15年3月期	193,792		5,782		4,910	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	54	△ 94.1	1.27
14年9月中間期	919	139.1	21.35
15年3月期	1,041		23.00

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 43,049,283株 14年9月中間期 43,065,692株 15年3月期 43,060,513株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
15年9月中間期	5.00	—	記念配当 - 円 銭 特別配当 - 円 銭
14年9月中間期	5.00	—	
15年3月期	—	10.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	106,583	50,840	47.7	1,181.02
14年9月中間期	106,263	51,076	48.1	1,186.07
15年3月期	113,102	50,939	45.0	1,182.07

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 43,048,099株 14年9月中間期 43,063,287株 15年3月期 43,050,169株

期末自己株式数 15年9月中間期 21,108株 14年9月中間期 5,920株 15年3月期 19,038株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	182,000	4,400	150	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円48銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
<u>流 動 資 産</u>	85,566	80.3	85,451	80.4	92,491	81.8
現金及び預金	8,462		7,915		7,658	
受取手形	501		1,140		1,422	
売掛金	48,849		51,832		62,571	
たな卸資産	23,572		18,436		16,176	
その他	5,467		7,288		5,733	
貸倒引当金	1,288		1,163		1,070	
<u>固 定 資 産</u>	21,017	19.7	20,812	19.6	20,610	18.2
有形固定資産	8,071		8,535		8,255	
建物	3,422		3,620		3,513	
その他	4,649		4,914		4,742	
無形固定資産	2,286		2,445		2,291	
投資その他の資産	10,659		9,831		10,063	
その他	11,003		10,099		10,376	
貸倒引当金	344		267		313	
資 産 合 計	106,583	100.0	106,263	100.0	113,102	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前期中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	44,877	42.1	46,428	43.7	52,384	46.3
支払手形	2,790		2,746		3,735	
買掛金	21,915		23,426		29,957	
短期借入金	5,628		5,758		5,491	
前受金	9,156		8,809		6,613	
その他	5,386		5,687		6,586	
固定負債	10,865	10.2	8,759	8.2	9,778	8.7
退職給付引当金	10,865		8,759		9,778	
負債合計	55,743	52.3	55,187	51.9	62,163	55.0
(資本の部)						
資本金	13,122	12.3	13,122	12.3	13,122	11.6
資本剰余金	12,622	11.9	12,622	11.9	12,622	11.2
資本準備金	12,622		12,622		12,622	
利益剰余金	24,963	23.4	25,268	23.8	25,175	22.2
利益準備金	546		546		546	
任意積立金	23,941		23,441		23,441	
中間(当期)未処分利益	474		1,279		1,186	
その他有価証券評価差額金	151	0.1	69	0.1	36	0.0
自己株式	19	0.0	6	0.0	17	0.0
資本合計	50,840	47.7	51,076	48.1	50,939	45.0
負債資本合計	106,583	100.0	106,263	100.0	113,102	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	80,129	100.0	89,600	100.0	193,792	100.0
売 上 原 価	70,535	88.0	79,233	88.4	170,962	88.2
売 上 総 利 益	9,594	12.0	10,367	11.6	22,829	11.8
販売費及び一般管理費	8,192	10.2	7,865	8.8	17,047	8.8
営 業 利 益	1,402	1.8	2,501	2.8	5,782	3.0
営 業 外 収 益	226	0.3	314	0.3	431	0.2
受 取 利 息	21		53		76	
そ の 他	204		261		355	
営 業 外 費 用	180	0.3	896	1.0	1,303	0.7
支 払 利 息	49		89		181	
そ の 他	130		807		1,121	
経 常 利 益	1,448	1.8	1,919	2.1	4,910	2.5
特 別 利 益	200	0.3	1,338	1.5	1,338	0.7
固 定 資 産 売 却 益	200					
厚生年金基金代行部分返上益			1,338		1,338	
特 別 損 失	1,453	1.8	1,287	1.4	3,681	1.9
退職給付会計基準変更時差異	1,069		1,287		2,356	
貸倒引当金繰入額	384					
子会社整理損失					927	
たな卸資産整理損失					397	
税引前中間(当期)純利益	195	0.3	1,970	2.2	2,568	1.3
法人税、住民税及び事業税	1,059	1.3	1,436	1.6	2,092	1.1
法人税等調整額	917	1.1	384	0.4	565	0.3
中間(当期)純利益	54	0.1	919	1.0	1,041	0.5
前期繰越利益	420		360		360	
中間配当額					215	
中間(当期)未処分利益	474		1,279		1,186	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

機器及び材料

機 器 …… 移動平均法による原価法

主材料 …… 移動平均法による原価法

副材料 …… 総平均法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段

金利スワップ

為替予約

ヘッジ対象

借入金

外貨建金銭債権債務

および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,033	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,780	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,955
2. 保証債務 (株)三井住友銀行 401 日本電気(株) 1,230 (株)東京三菱銀行 68 合 計 1,699	2. 保証債務 (株)三井住友銀行 495 日本電気(株) 1,642 合 計 2,138	2. 保証債務 (株)三井住友銀行 451 日本電気(株) 1,578 (株)東京三菱銀行 70 合 計 2,101
		3. 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36百万円であります。

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 「固定資産売却益」の内訳 土地 200		
		1. 「子会社整理損失」は、NESIC Singapore Pte.Ltd.の解散により発生した同社に対する債権放棄等であります。
		2. 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。

子会社株式及び関連会社株式

当中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

(単位：円)

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
1 株当たり純資産額 1,181.02	1 株当たり純資産額 1,186.07	1 株当たり純資産額 1,182.07
1 株当たり中間純利益 1.27	1 株当たり中間純利益 21.35	1 株当たり当期純利益 23.00